

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成22年6月

京都教育大学

目 次

2. 連合教職実践研究科	2 - 1
--------------	-------

2. 連合教職実践研究科

I	連合教職実践研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 4
III	質の向上度の判断	2 - 7

I 連合教職実践研究科の研究目的と特徴

1. 目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。

大学院連合教職実践研究科は、「学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成」を目的とする。

そのため、本大学院では学校（連携協力校）、その他の関連施設等を学びのフィールドとし、大学教員と多様な実務家教員との相互の連携・協働によって、理論と実践の融合を図り、教職の専門性を高めることで、複雑多様な教育課題に対応し生徒指導・学級経営・学校経営などに重点を置いた実践的な研究を推進することを目的とする。

2. 特徴

- 1) 国立大学と私立大学、大規模大学と小規模大学、また総合大学と専門大学を含んだ京都の8大学（京都教育大学を基幹大学として、京都産業大学、京都女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、立命館大学、龍谷大学）が連合し、学校（連携協力校）及び京都府・京都市教育委員会とが協働している。各大学、京都府・京都市教育委員会、公立学校から、各領域の専門性豊かな研究者教員12名、教育実践に精通した実務家教員8名、あわせて20名の専任教員が結集し、個性を発揮しつつ人的資源と蓄積している知的資源を最大限に活かしている。
- 2) 大学と公立学校（連携協力校）を研究のフィールドとし、学校におけるフィールドワークや実践を通して、学校現場が抱える教育課題を解決するために、生徒指導・学級経営・学校経営などに重点を置いた研究を行い、社会的要請に応え、我が国の教育に大きく貢献することを目指している。加えて、学校教育に関わらず、広く社会教育や生涯教育まで視野に入れた研究やさらに国際的で高度な研究も行っている。
- 3) 教育研究は学校現場に還元されて初めて意味を持つ。そこで、初等・中等教育を担う小・中・高等学校等と連携協力しながら、現場の実態を踏まえた教育の理論と実践の有機的な統合の下に、主としてカリキュラムや教材・方法等の開発研究に力を入れている。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者としては、院生や教育委員会、学校関係者及び同分野の研究者が想定される。

受講する大学院生（現職教員を含む）の期待としては、生徒指導・学級経営・学校経営などに重点を置いた研究やカリキュラム・教材等の開発研究が挙げられる。また、教育委員会や学校関係者からは、教育現場に活かされる実践研究の成果が求められる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

本大学院の研究目的「学校（連携協力校）、その他の関連施設等を学びのフィールドとし、大学教員と多様な実務家教員との相互の連携・協働によって、理論と実践の融合を図り、教職の専門性を高めることで、複雑多様な教育課題に対応し生徒指導・学級経営・学校経営などに重点を置いた実践的な研究を推進する」に照らし、多岐に渡る実践的な研究を進めている。

実施状況としては、【資料1】に示すとおり、論文・著書等や学会での研究発表も活発に行っている。

【資料1】論文等研究業績の発表状況（教員情報データベースより）

年度		H20	H21
論 文	単行本	0	0
	大学・研究所等紀要	16	14
	学術雑誌	9	5
	その他	9	3
	小計	34	22
著 書		10	12
解説・総説等	解説	1	0
	総説	1	0
	報告	0	3
	翻訳	0	0
	その他	2	3
小計		4	6
学会発表	国際学会	2	0
	国内学会	7	9
	小計	9	9

(2) 研究資金の獲得状況

研究資金については、教職大学院の特性として、企業等との共同研究費や受託研究費を受けにくい状況の中で、平成20年度に政策課題対応経費「国立・私立大学による連合大学院制度の課題整理—京都教育大学連合教職実践研究科の実践から—」の採択を受け、平成21年度には特別教育研究経費「国立・私立大学による連合教職大学院の改善事業—大学院連合教職実践研究科発足後の課題と成果を踏まえた改善—」が採択され、FDや評価活動を踏まえた連合型の運営システムや授業システムの改善研究に継続的に取り組んだ。平成22年度からは引き続き特別教育研究経費として「連合教職大学院における教員養成教育の高度化と国際化—授業システムの改善と教員のFDによる高度化と教員研修留学生受け入れによる国際化—」が採択され、今後3年間でさらなる高度化と国際化に取り組むことになった【別添資料1・2・3】。

また、学長裁量経費において、平成21年度教育研究改革・改善プロジェクト経費に「附属学校のデジタル学習環境の開発」を採択するとともに、平成21年度科研獲得支援費を2件措置し、研究環境の整備を行った。

科学研究費補助金については、【資料2】に示すように平成20年度4件、21年度1件がそれぞれ採択されている。

【資料2】科学研究費補助金採択状況

年度	採択件数	交付額
平成20年度	4	6,435,000
平成21年度	1	1,690,000

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究の実施状況は本大学院の研究目的に照らし、多岐に渡る実践的な研究を進めるとともに、論文・著書等や学会での研究発表も活発に行っている。

研究資金については、特別教育研究経費の支援を受け、継続的な研究を行っている。科学研究費補助金の採択も、少数の教員数にも関わらず一定の採択を受けており、それらの研究に取り組んでいる。以上のことより、関係者の期待に応じていると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1)観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本大学院では、20名の専任教員の個性を生かした専門性豊かな研究を進めている。

研究成果の特徴としては①教育の理論と実践に関する論文や著書の発表、②研究成果を基にした講演活動、③国際的な研究活動に向けた積極的な取組の3点である。

教育の理論と実践に関する論文や著書の発表については、「連合教職実践研究科を代表する優れた研究業績リスト」に3件取り上げたように、教育の制度・役割を深く研究したものであり関係者から注目されるものである。

講演活動は、教員それぞれの研究成果を基にして、教育現場や地域社会に還元するもので、この2年間では【資料3】に示すように100回を超えており、本大学院の重要な活動に位置づけられる。

国際的な研究活動としては、論文や著書の発表、国際学会等での発表や講演などがある【資料4】。これらは平成22年度からの特別教育研究経費を活用した取組「連合教職大学院における教員養成教育の高度化と国際化」につながっている。同時に、京都教育大学が参加する「東アジア教員養成国際コンソーシアム」の活動とも連動することになる。

【資料3】教員の講演活動数（教員情報データベースより）

年度		H20	H21
講演等	基調講演	34回	28回
	招待講演	12回	28回
	その他	4回	4回
	小計	50回	60回
講座	責任者	2回	1回
	講師	2回	2回
	小計	4回	3回

【資料4】国際的な研究活動（教員情報データベースより抽出）

論文

	論文題目(原文)	掲載誌名(原文)	巻・号・頁	掲載年月
事例1	The Effect on Collaborative Mathematics Centered Distance Joint Class at Elementary Schools	The 8th IASTED International Conference on Web-Based Education WBE2009, Thailand	644-027	2009.03
事例2	日本の教育行政改革の動向と展望	Korea Journal of Japan Education	13巻2号、161-178頁	2009.02

著書

	著書名(原文)	発行元(原文)	発行年月
事例1	Preparing Competent Elementary School Teachers for the 21th. Century	Chuncheon National University of Education, Korea	2009.11
事例2	Educational Administration and Management in Japan	Cegage Learning Asia Pte. Ltd.	2008.06

国際学会発表

	題目(原文)	会議名	主催学会名	開催年月
事例1	The Effect of Collaborative Distance Joint Class Using BBS and Video-Conferencing on Information Study at High Schools between Japan and Thailand	The 23rd International Technical Conference on Circuits/Systems, Computers and Communications ITC-CSCC2008	International Technical Conference on Circuits/System s, Computers and Communications ITC-CSCC2008	2008.07
事例2	Trial on Science Hypothesis-Experiment-Instruction Method Learning about Law of Conservation of Mass at an Elementary School in Thailand	The 5th International Conference on Teacher Education ICTEd2008, University of the Philippines	International Conference on Teacher Education ICTEd., University of the Philippines	2008.07

国際交流事業他

	内容	実施機関	実施期間
事例1	国際交流をコーディネート	モンゴル国エレル学校と 大阪府立摂津高等学校	2007.08.～ 現在
事例2	日タイ教育シンポジウムでの講演	プラナコーン地域総合大学 タイ	2010.01.
事例3	韓国春川教育大学校70周年記念 シンポジウムでの講演	春川教育大学校 韓国	2009.10.

本大学院の完成年度にあたり、平成 22 年 2 月に実施した京都教育大学大学院連合教職実践研究科 2009 年度実践報告フォーラム「教員養成の高度化と京都連合教職大学院」の出席者（教員、校園長、教育委員会関係者、大学関係者等）へのアンケート結果【資料 5】によると、95%以上の者が、連合教職大学院の研究活動に対する理解を示している。

【資料 5】大学院の活動理解（実践報告フォーラムアンケート結果より）

	度数	パーセント
有効1	0	0.0
2	1	1.8
3	23	41.1
4	30	53.6
合計	54	96.4

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

複雑多様な教育課題に対応し生徒指導・学級経営・学校経営などに重点を置いた実践的な研究を推進するという本研究科の研究目的に沿って相応に研究を行っている。

「連合教職実践研究科を代表する優れた研究業績リスト」に取り上げた研究成果については、教育分野の学会において研究業績説明書中で記載しているとおり一定の評価を得ている。また、多数の講演や講座を通じて、想定される関係者である教育現場や地域社会に研究成果を還元して、一定の評価を受けている。

本大学院の想定する関係者による、研究活動の評価については、平成 21 年度実践報告フォーラムにおける出席者アンケート結果によると、95%以上の者が、連合教職大学院の研究活動に対する理解を示しており、研究の質が相応に向上していると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「教育現場との連携の強化」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本大学院の特徴は、学校(連携協力校)、その他の関連施設等を学びのフィールドとした実践的な研究を推進することにある。それらの研究成果を基にして、教育現場や地域社会に還元するための講演や講座は、この2年間で100回を超えており、本研究科の重要な活動に位置づけられる。

②事例2 「国際的な活動」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本大学院の国際的な研究活動としては、論文や著書の発表、国際学会等での発表や講演などがある。これらは平成22年度からの特別教育研究経費を活用した取組「連合教職大学院における教員養成教育の高度化と国際化」につながっている。同時に、京都教育大学が参加する「東アジア教員養成国際コンソーシアム」の活動とも連動することになる。

③事例3 「2009年度実践報告フォーラムー教員養成の高度化と京都連合教職大学院ー」
(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本大学院の完成年度にあたり、平成22年2月に実施した京都教育大学大学院連合教職実践研究科2009年度実践報告フォーラム「教員養成の高度化と京都連合教職大学院」の出席者(教員、校園長、教育委員会関係者、大学関係者等)へのアンケート結果【資料5】によると、95%以上の者が、連合教職大学院の研究活動に対する理解を示しており、研究の質が相応に向上していると判断する。